

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面～3面 アフリカの紛争、飢餓、難民
- 4面 NEWS ヘッドライン
- 5面 グローバルサウスをどう捉えるか
- 6面～7面 自立の道を切り開く第3の道
- 8面 わたしとAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2025年5月1日 No.778

## 年金基金を 大量虐殺を続ける 米・イスラエル支援に使うな



◀国連 HP から  
ガザ南部ラファで  
(4/1)

### 停戦を破り ガザ・ジェノサイド攻撃を再開

日本政府の所管の下で公的年金の積立金を運用している年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が、パレスチナ自治区のガザでジェノサイド(大量虐殺)を続けるイスラエル政府やアメリカの軍事企業に多額の出資をし、時価総額で8600億円もの債権や株式を保有していることが明らかにされました。

国民の年金基金が「虐殺」に使われてよいのか。「イスラエルからの投資返還を求める市民の会」のよびかけには2万3167人の署名が集まりました(3月24日の院内集会まで)。

GPIFの投資実態は、3月28日の参院予算委員会で質問にたった日本共産党の大門実紀史議員が明らかにし(表)、政府の決断で投資を引き上げるよう求めました。石破茂首相は「イスラエルがやっていることを黙認していない」と答弁しましたが、取引をやめると明言しませんでした。

イスラエルは3月18日、停戦合意を破ってガザ全域への空爆を再開。4月はじめまでに子どもを含

#### 年金基金(GPIF)が保有しているイスラエル国債

2024年3月末時点

No.	銘柄コード	銘柄名	時価総額(円)
689 ～ 970	IL0011609851 債13	ISRAEL FIXED BOND	2270億828万6353円

#### 年金基金(GPIF)が保有している イスラエルに兵器を輸出している企業の株式

2024年3月末時点

No.	銘柄コード	銘柄名(企業名)	時価総額(円)
58	US1491231015	GATERPILLAR INC	1621億8559万1246円
83	US75513E1010	RTX CORP	1200億887万3058円
104	US5399301094	LOCKHEED MARTIN CORP	1027億5606万8687円
121	US0970231058	BOEING CO/THE	918億8066万634円
240	US3695501086	GENERAL DYNAMICS CORP	503億20万9010円
258	GB0002634946	BAE SYSTEMS PLC	458億75万5008円
285	GB0008398491	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	417億2945万7346円
596	DE0007030009	RHEINMETALL AG	182億4942万8380円
1423	IL0010811243	ELBIT SYSTEMS LTD	45億4478万1466円
1846	US6882392011	OSHKOSH CORP	22億7257万1433円
2914	DE0007500001	THYSSENKRUPP AG	4691万1098円
計			6397億7530万7366円

2025年3月28日 参議院予算委員会 日本共産党 大門実紀史 配付資料② (1/6)  
年金積立金管理運用独立行政法人ホームページより大門実紀史事務所作成

む1000人以上を殺害しています。トランプ政権はこの攻撃を全面支援し、ガザ市民の「強制移住」とアメリカによる「ガザ所有」を表明しています。

イスラエルの占領を終わらせ、国際法を遵守させるために2005年から始まったBDS運動(ボイコット、投資撤回、制裁)は、広がりを見せ、世界の宗教、市民団体だけでなく、欧州の投資銀行や政府系ファンドが投資を引き上げ、各国の自治体も参加表明をしています。

ミャンマーの震災被害者救援募金に協力を (8面)

# アフリカの紛争・飢餓・難民はなぜなくなるのか

福田 邦夫  
(明治大学名誉教授)

千葉 AALA が 2 月 14 日に開いた連続講座での講演要旨を紹介します。

1884 年から 1885 年にかけて、ドイツのベルリンに 13 カ国の国家元首が集まってアフリカの分割をしました。分割支配したのはイギリス、フランス、スペイン、ポルトガル、イタリア、ドイツ、ベルギーです。その中でイギリスとフランスがアフリカ大陸を圧倒的に牛耳っていました。アフリカに一度も行ったことのない人たちが分割したわけで、物差しを持って分割したと言われています。その結果、1つの言語集団、1つの民族が、1つの部族が、国境によってバラバラに分断されてしまいました。

## 公用語の理解は 3%

アフリカには言語が約 1200 あります。言語学者によっては 1800 だという人もいます。ですが、公用語はかつて植民地支配をした宗主国の言葉です。たとえば、フランスの植民地だったマダガスカルは日本の 2 倍、人口は約 2000 万人で、公用語はフランス語です。しかし、フランス語を話す人たちは人口の 3% ぐらいで、あとの人は理解できません。フランス語を話す人たちは全部首都に住んでおり、フランスと行ったり来たりして暮らしていますから、それなりの特権層ということになります。

アフリカ諸国のほとんどは 1960 年代に独立して、それからもう半世紀以上になります。しかし、輸出品の 6 割～8 割が植民地時代の生産物です。たとえばコートジボアールやガーナだったらココア、ルワンダだったらコーヒーだとか、植民地時代から続いて

いる換金作物など一次産品を輸出している国が圧倒的に多いのです。つまり、アフリカ各国は植民地時代と同じ一次産品を輸出するか、独立後に見つかった鉱物資源や地下資源を輸出するかで、ほとんど工業化されていません。植民地支配下の経済構造を継承し、グローバル経済の周辺国として組み込まれているのがアフリカの現状です。

## 分割支配の結果

ルワンダの紛争は植民地時代の支配体制に起因しています。ルワンダは、第一次世界大戦まではドイツの植民地でしたが、ドイツが負けたのでベルギーがルワンダとブルンジを取りました。ベルギーはルワンダの 90% を占めるフツ族を支配・統治するために少数のツチ族を優遇しました。ところが、1990 年にフツ族は圧倒的多数を占めているのに少数民族のツチ族になぜ支配されなければいけないのかと、ベルギー政府に頼んで選挙を行い圧倒的多数のフツ族が勝ち、国会議員の 99% をフツ族が占めました。そして何をやりだしたかということ、長い間の恨みを晴らし、今度はツチ族を徹底的に弾圧するわけです。

原因は土地です。これまでツチ族というだけで土地の所有権がツチ族のものになったのに、今度は全部フツ族のものになってしまうわけです。生活の糧を失ったツチ族は、隣のコンゴに 200 万人、ウガンダに 100 万人ぐらいが逃げました。ウガンダに逃げたツチ族はここを拠点にルワンダ愛国戦線を作り、1994 年 4 月にルワンダに

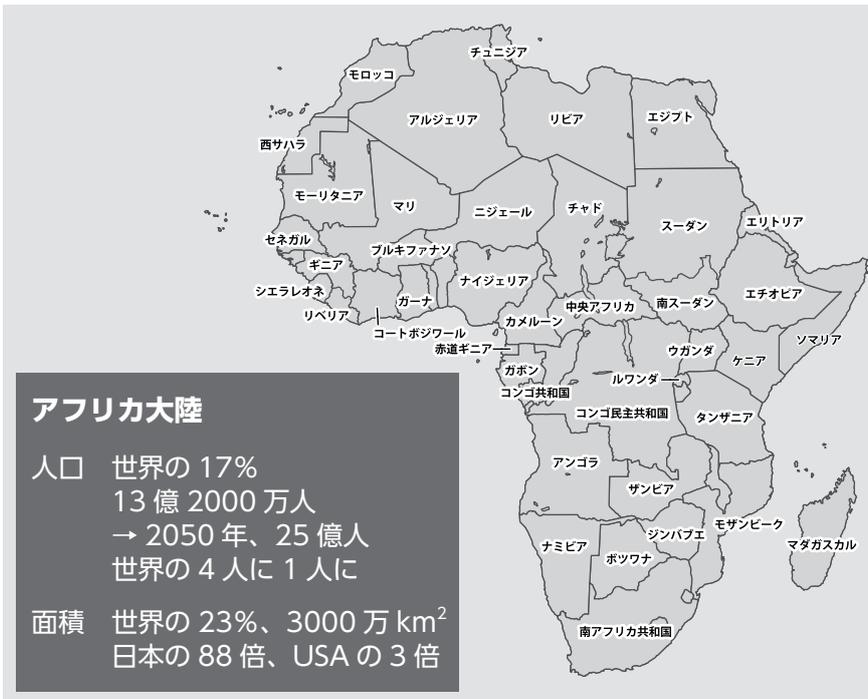
攻め込みフツ族政権を打倒し、今度はフツ族の 150～200 万人がコンゴ東部に流入しました。この争いは今も続いています。

## 小石を食べる子どもたち

アフリカ大陸の面積は日本の 88 倍、アメリカの 3 倍、地球の地表面積の 4 分の 1 を占める広大な大陸です。人口は今 13 億人ですが、若者たちは 15 から 16 歳で結婚することもあって出生率が高く、2050 年には 25 億人になると言われています。つまり、地球人口の 4 人に 1 人がアフリカ人だという事です。

アフリカは現在、ここ数十年来でもっとも深刻な食料危機に直面していると言われています。痩せ細った子どもたちがいっぱいいます。子どもたちは、砂漠などでは食べるものがないと落ちてくる小石を拾って口に入れます。それで口を動かしていると唾が出ます。唾が出てくると渴きを癒すことができます。西サハラという国で死んだ子どもたちを解剖するのに立ち会ったことがあります。痩せた小さな子どものお腹から石が出てくるのを見て、ショックを受けました。

アフリカ大陸だけで 7000 万人近い難民がいると言われていいます。世界のその他の地域とは比べものにならないほど難民がたくさんいます。ただ、すべての地域で難民が出ているわけではありません。結論から言いますと、難民が多いのは資源があるところです。資源がある地域は紛争が起きて集中的にです。たとえば、今ルワ



権がありません。通貨の名前はシェーファ (CFA—COLONIES FRANCAISE D 'AFRICQUA) と言いますが「アフリカにおけるフランスの植民地」という恐ろしい名前なのです。通貨発行権はフランスの中央銀行が掌握し、各国政府は外貨の50%をフランス中央銀行に預金しないと、フランス中央銀行はシェーファを発行しないという仕組みになっています。

こうした旧宗主国の支配から脱し、真の独立を目指す動きが出ています。西アフリカ諸国経済共同体の中で、ニジェール、マリ、ブルキナファソは金やウラン鉱石などの鉱物資源の産出国ですが、これらの国は独立してから、2年に1回の割合でクーデターが起っています。そういう状況で、近年この3つの国の国軍将校クラスの軍人が革命を起こして権力を掌握しました。そして、1番最初にやったことは西アフリカ諸国経済共同体から脱退でした。そして2024年1月に3カ国で「サヘル国家連合 (AES)」を結成しました。

もう1つは、資源を全部国有化してフランス、アメリカ、カナダなどの巨大な多国籍企業にたたかいを挑んでいます。また、2025年の1月にはマリ首都バマコで首脳会議を開き、投資銀行と航空会社の設立を決議しています。これからどのように展開するかわかりませんが、この3カ国の軍をロシアの軍事会社ワグネルが支援しています。

西アフリカの国々の面積は広大です。多くの国には首都に国会議事堂があり、エリート集団が権力を握っていますが、国土の80%以上は国家の統治が及んでいない非統治空間で、それらを抱えた「非統治国家」です。そこに目をつけたのが麻薬商人です。麻薬商人はラテンアメリカから麻薬をヨーロッパへ運ぶ中継基地としてこの非統治空間を利用しています。

(つづく)

(文責・岡阿弥靖正)

ンダとの国境地帯で紛争が起きているコンゴ民主共和国はコバルトが産出します。世界の埋蔵量の80%がここにあります。レアメタルは32種類ありますが、コンゴにはその全てがあります。紛争の原因には「先進国」が必要とするこうした資源をめぐる争いがあるのです。

### 武装勢力が林立し抗争

コンゴ東部には130の武装勢力が割拠しています。彼らは、それぞれダイヤモンド鉱石とかコバルトやタンタル鉱石とか、そういう鉱山を支配して対立し、ある時は国軍につく、ある時は離れる、またある時は隣のルワンダの軍隊にくっつくというかたちで抗争を繰り返しています。この鉱山で子どもが働かされています。

子どもを安い労働力として使うためになにをやるかというと、武装集団は近辺の村落を襲って女性を全部暴行し村の自治を破壊して、子どもたちを連行して鉱山で働かせるのです。それを、ルワンダから来た軍隊だけがやっているだけではなく、政府が派遣した国軍兵士も鉱山を占領し、村落を襲撃して子どもたちを強制労働に駆り立て、レアメタルを取らせる、

そういう状況の中で難民が生まれています。

一方、紛争地帯を外れて農村地帯に入ると牧歌的です。悠久たる大自然があり、遠くに山が連なっていて、本当にのどかな生活をしています。もちろん、電気もないし、ガスもない、水道もない。人々はほとんどが裸足で歩いています。想像を絶するようなところで、まわりを土や石で固めて、屋根にラクダの毛皮を張ったテント小屋で暮らしています。非常に質素だけれども、日本で失ってしまったような共同体があります。

### 通貨の名は「仏植民地」

フランスの旧植民地では、独立した後も旧宗主国の政治・経済の間接的な支配が続いています。このフランス語圏にはフランスが統括する経済共同体があります。そのうち西部のブルキナファソ、ニジェール、マリなどの8カ国は西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) を構成し、中部の中央アフリカ共和国、カメルーンなどの6カ国は中部アフリカ諸国経済共同体 (ECCAS) を構成しています。これらの14カ国は独立してから半世紀ぐらい経ちますが、どの政府にも通貨の発行



# 戦後80年、トランプ政権に抗し いかに平和をつくるか

愛知 AALA で羽場久美子さんが講演

アメリカファーストを掲げる米トランプ政権が発足。その陣容と矢継ぎ早の大統領令は世界を驚かせている。愛知 AALA は2月2日、今後世界はどうなるのかを国際政治学者の羽場久美子先生をお招きしてお話をうかがいました。

今年の日清戦争から130年。戦後80年。先生は、前大戦からの教訓は、戦争は簡単に始まるが、終わることは難しい。近隣国と2度と戦争をしないことだとし、4つの問題提起をされました。

## バイデン戦争政策の破たん

大統領選挙でのトランプの勝利は、バイデン政権の戦争政策、国民の福祉を犠牲にした社会政策の無為により生まれた。民主党は戦争政策から国民生活重視・平和構築に発想

を変えないと次期選挙で勝利できない。トランプ政権の行動を冷静に分析し、日本の行く道を選択しなければならない。

## 新しい国際秩序を作るのは

現在は200年、300年の国際秩序の転換点だ。欧米諸国の植民地主義、軍事支配はゆっくりと衰退に向かい、それに変わってアジア諸国や BRICS、グローバルサウスの時代が台頭しつつある。これは英の経済界、欧州の経済統計学者、米の金融界が綿密に予測している。日本の経済界もゆっくりとアジアとの関係構築にシフトしつつある。

## 日本の選択

平和と繁栄をつくるのは、自国で戦争をしないで地域間戦争をさせ、

世界を支配するというアメリカの戦略ではなく、市民、地域、自治体の側から平和と社会保障を実現することとなる。そのために、日本は、日米同盟から離れ、中国・ASEANなどの国々との貿易関係、共存関係を強化し、アジアで自立した経済発展と経済協力の一員となって、世界経済を共同でリードしていく道を選択して行くべきだ。

羽場先生はそのうえで、沖縄やノーベル平和賞受賞の被団協など世界の平和団体、自治体、アジア・アフリカ・グローバルサウス・欧州との連帯し、不戦共同体、経済連帯、非核地帯の形成、市民からの平和・不戦・非核・地域の共同体の実現をと呼びかけられ、愛知 AALA の活動を励ましていただきました。

(AALA 理事・谷口互)

## NEWS ヘッドライン



### 米国防長官「日本は最前線にたつ」

来日したヘグセス米国防長官は「西太平洋でのいかなる有事でも、日本は最前線に立つことになる。平和を求めるならば戦争の準備が必要だ。協力して戦闘力、殺傷力、即応力を高めていくことを期待する」と発言（3月30日、中谷防衛相との会談後の共同会見で）。

台湾の頼清徳総統が「国安高層会議」（国家安全保障に関するハイレベル会議）を招集するとともに、中

国の統一工作やスパイ活動の浸透への対応を説明する記者会見を開き、「中国はすでに台湾にとって『境外敵対勢力』になっている」と指摘した。

これにたいし中国は台湾封鎖の大規模な軍事演習を実施、中国外務省「台湾の独立勢力に対する警告と抑止」と説明（4月1、2日）。

### 韓国大統領が罷免

非常戒厳を巡り「内乱」主導の疑

いで逮捕・起訴されていた尹（ユン）大統領に対し、憲法裁判所が8人の裁判官が全員一致で、「罷免」妥当の判決を出しました。（4月4日）60日以内に大統領選挙が予定。

### 米、イランに軍事行動も

トランプ米大統領は、イランとの核協議を前に、「軍事が必要になれば、そうする」とのべ、軍事攻撃を辞さない姿勢をしめしました。一方、イランのモサド大統領は、「イランは核兵器を追い求めてはいない。そのことは100回も検証されている」と言明しました。（4/9）

イスラエルのネタニヤフ首相は前日に訪米した際、イランとの取引は「核施設が破壊された」時だけだと強調しました。（4/7）

特集 バンドン会議70周年

グローバルサウスをどう捉えるか(中)

# 非同盟運動(NAM)の発展と現代的意義

所 康弘 (明治大学教授)

バンドン会議は参加国の路線や立場の違いにより一度限りの開催にとどまったが、冷戦下で二大陣営への依存を避けるため、第三世界諸国が非同盟外交政を模索する必要性は高まっていった。1956年7月19日、インドのネルー首相、ユーゴスラビアのチトー大統領、エジプトのナーセル大統領が「ブリオーニ宣言」を調印し、非同盟運動の組織化を目指す方針が決定された。その後、1961年にベオグラードで第1回非同盟諸国首脳会議が開催され、本格的な動きが始まった。

## 外交的自由の追求

非同盟運動は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの途上国を主体とする運動である。一般的な大衆運動や労働運動とは異なり、政府が主体となり、国連やその専門機関を主要な舞台として国際社会で統一的な行動を展開する。主要な目的は、植民地主義や帝国主義への批判を基盤に、脱植民地化の促進、世界平和と経済的独立の確保、国際的不平等の是正にあった。

非同盟の定義は多様であり、参加国によって解釈が異なっていた。一部の国々は非同盟を中立主義と関連付けたが、次第に小国が外交的自由を追求する政策として認識されるようになった。つまり、非同盟政策とは単に東西両陣営に属さない立場を超え、地政学的現実を踏まえた戦略的妥協を意味するものであった。

非同盟運動研究の第一人者である岡倉古志郎は、非同盟運動を以下の三つの原則と目的に基づくものと定義した<sup>1</sup>。

1. 反帝国主義、反植民地主義、民族自決
2. 政治的・経済的自立、新しい国際



ウガンダの首都カンパラでの第19回非同盟首脳会議

経済秩序 (NIEO) の建設

### 3. 反軍事ブロック、平和的共存

この原則のもと、首脳会議や外相会議で採択された宣言、行動計画、決議を通じ、国際社会での意思統一、行動の調整、相互協力を推進した。

## 停滞と内部対立も

第1回ベオグラード会議(1961年)主要テーマは脱植民地化と冷戦への非関与であり、平和共存、主権の尊重、非軍事同盟が掲げられた。南アジアと北アフリカの代表が参加し、ベルリン問題、核実験、冷戦対立が主要議題となった。

第2回カイロ会議(1964年)アフリカ諸国の存在感が増し、経済課題への注力が特徴となった。アパルトヘイト撤廃と南アフリカ体制への制裁を求め、経済的不平等の解決策が議論された。

第3回ルサカ会議(1970年)運動の制度化が進み、調整局(Coordinating Bureau)の設置が検討された。NAMの「原則」と「目的」が公式文書に初めて明記された。

第4回アルジェ会議(1973年)ブレトンウッズ体制への批判、天然資源の国有化、NIEOの確立が議論され、経済問題が中心となった。

第5回コロombo会議(1976年)デ



ベオグラードで開かれた第1回非同盟首脳会議

タントの進展に伴い、軍事問題の重要性が低下し、経済問題が主題となったが、具体的な成果には乏しく、停滞感が漂った。

第6回ハバナ会議(1979年)調整局の役割と改革を巡り、特にキューバとユーゴスラビア、インド、エジプトの間で対立が生じた。

NAMは、植民地主義への反対を掲げ、「第三世界」の共通利益を国際社会に提示した点で大きな成果を上げた。しかし、NIEOの経済改革は実現せず、グローバル経済の構造を根本的に変えるには至らなかった。

1980年代にはNAM加盟国同士の戦争が勃発し多くの加盟国が戦争当事国をそれぞれ支持するなど、運動内の分裂が生じた。1983年の第7回ニューデリー会議以降、NAMは急速に勢いを失った。

<sup>1</sup> 岡倉古志郎『非同盟』大月書店、1987年、185ページ。

## 冷戦後も途上国の立場を代弁

冷戦後、NAMの意義は以下の点で依然として重要である。

1. 一極支配への対抗 アメリカ主導の国際秩序に異議を唱え、発展途上国の利益を守る役割を果たしている。
2. 社会経済問題への対応 貧困、

不平等、生態系危機、対外債務などの問題を提起し、南-南協力や南北対話を推進する。

3. 発展途上国の結束 グローバルサウスの国々が先進国と交渉するためのプラットフォームを提供する。
4. 新植民地主義への対抗「ワシントン・コンセンサス」や外部勢力

による内政干渉に対し、発展途上国の自立を支援する。

5. 多国間主義の推進 国連改革を求め、途上国の声を国際社会に反映させる努力を続けている。

以上のように、NAMは冷戦後も発展途上国の立場を代弁し続けており、その現代的意義は依然として大きい。(つづく)

# 自立の道を切り開いた第三の道

西谷 修 (東京外国語大学名誉教授)

現今の流行は「どっちもどっちはダメ」のようだ。「敵につくか、味方につくか、二つに一つ」。これは9・11の直後、「テロとの戦争」への参加を世界に強要した米大統領ブッシュ jr. の論法である。

「相手はテロリスト」、抹殺すべき人非人だと断罪し、その死刑執行者となることを世界に強要する脅迫論理だった。なぜこんな事件が起こるのか、アメリカが狙われるのか、と問うてはいけない。それでは「テロリストの言い分を聞く」ことになる。問答無用でテロリストを叩き潰す。そうブッシュは言った。

## 第3項排除の論理

これは、世界の「独裁者」として振舞うアメリカの論理である。ブッシュ jr. はそのとき、司直と刑の執行とを一身に引き受けて、「裁き」の審級を排除しているからだ。行政権力が立法・司法を呑み込んですべてを命令している。

これを論理学では「第三項排除」と言う。まず自分たちをAと指定すると他は非Aである。しかしすべてはAでなければならない。どっちつかずのXはない。Aでなければ非A、それは抹消すべき敵だ、ということになる。その際、いや、まあ待て、両者を較べて判断しようという第三の立場Xは許されないわけだ。

## 「陣営」困い込みの拒否

かつての冷戦時代、世界はAとBとに色分けされ、互いがその領域の拡張を目指していた。だが、多くの新興の独立国は、AとBとの陣取り（一方は植民地支配、他方はそれに対抗するイデオロギー支配）に巻き込まれることを嫌い、独立を自分たちの立場で維持するために、主導国への取り込みを嫌う国々が連帯のフォーラムを作った。それが非同盟諸国会議であり、そのグループは「第三世界」と呼ばれた。「資本主義」（西洋的自由主義）でもなく「社会主義」でもない。といっても自由主義や社会主義を排除するのではなく、近代化を受け入れて連携しながら、自立を志す地域が「陣営」に困い込まれることを拒否するという立場だ。

東側ブロックが解消された冷戦後も、「どちらかにつけ」は「西側」戦争論理の定型句になった。「テロとの戦争」が終わったことになってもそれは変わらない。冷戦後、不要になったはずのNATOでアメリカに繋ぎ留められたヨーロッパは、NATOによって「前線」はウクライナ（とグルジア）だと指定される。そしてウクライナ吸収圧力（や工作）に耐えかねたロシアが、とうとうウクライナに進攻する。国境侵犯はもちろん「国

際法違反」である。

## 戦争継続の論理

だが、その「なぜ？」を問うてはいけない。ひたすら「独裁国家ロシアの侵略」と大キャンペーン。そしてロシアを「勝たせてはいけない」とウクライナに戦争を強要し（実際、22年3月には停戦協議までいったが停戦させなかった）、西側挙げて物心両面で徹底支援。「ちょっと待て」と言おうとすると、「ロシアの肩をもつ」とその声を圧殺。ここで引いたら次はヨーロッパだ、「プーチンに勝たせるな」と、EUはとにかく戦争を続ける。

今ではEUが戦争の当事者で、ウクライナの抗戦は口実でしかなくなっているようだ。そのため2024年秋にはEUは「向こう10年間の支援計画」まで立てている。

ヨーロッパは「プーチンの野心」を言う。一敗地に塗れた東側が、今力を蓄えて「ヨーロッパ再征服」に乗り出しているときえ言う（「共同通信」連載参照）。一方、ロシアは強力な経済制裁で青息吐息、社会危機にも陥っているし、プーチンも重病でもうじき死ぬ（そして体制転換が起きる）と言っているのは「西側」メディアである。その「瀕死のロシア」にヨーロッパを「再征服」する力などあるだろうか。

歴史を振り返ってみて、ロシアは西洋にすり寄りこそすれ（プーチンも2008年まで）、一度もヨーロッパを侵略したことはない。それに対してヨーロッパは、ナポレオン、ヒトラーと二度にわたってロシアの奥深くまで侵攻している。なぜ今ヨーロッパは、次は自分たちが侵略されると恐れるのだろうか（バルト三国には恐れる理由もあるだろうが）。

### 欧州は何を恐れているか

これまで起こった世界戦争は、いずれもヨーロッパ内の対立から

生じたものだ（東アジアでは日本の「侵略」に対する中国・米英の衝突もあったが）。そのヨーロッパは今、大軍拡をして世界戦争に備えて（いや、もう始まっている）戦争を「勝つまで」続けようとしているが、それはなぜなのか。要するに相対的「没落」が怖く、グローバル化の効果を受け入れることができないのだ。つまり、世界の「西洋覇権」を失うことを恐れている。

アジアの日本は、EUと「価値を共有する」（NATOにも入りたい）のでは先はない（台湾危機で

対中戦争に入らなくてはならない）。没落する西洋のパニックをなだめながら、米欧とは違う（西側とその「敵」とは距離をとる）道をゆく諸国と新たな平和と協調の秩序を目指すべきだろう。その際に指針となるのが、どんなデジタルIT情報妄想にも引きずられない半世紀以上も前のバンドン会議、西洋化によって一度はブルドーザーをかけられながらもその瓦礫の中から起き上がり、自立の道を開き始めた「第三世界」の方向である。

## 原発問題—高校生との対話③

# 重大事故の可能性が高い

山本富士夫（日本AALA常任理事）



質問1 原発は減多に重大事故を起こさないというのは正しいか。日本の規制基準は？

回答 正しくありません。実際に、アメリカのスリーマイル島原発事故（1979年、TMI事故）、旧ソ連のチェルノブイリ（現在のウクライナではチョルノービリ、Cher事故）原発事故（1986年）、福島第一原発事故（1F事故、2011年）が起きました。1Fの重大事故を踏まえて、日本の原子力規制基準が作られましたが、国際基準に書かれている重大事故の緩和や避難防災について何も明記していません。日本の基準は世界一厳しいとはいえません。

質問2 1F事故の原因は地震か？被害は？

回答 原因には、地震だけでなく津波も人為ミスもあります。巨大地震（M9.0）が発生してすぐに、運転中だった4基の原発は自動停止しました。地震によって、発電所の外部にある送電塔が倒壊し、原発への送電が停止しました。次いで、津波が非常用発電機室に入り発電機が機能不全となり、原発内は完全に停電となりました。その結果、ポンプも止まり、原子炉の冷却ができなくなりました。運転員たちは、原子炉の非常用緊急冷却装置を動かそうとしましたが、これに失敗しました。これは人為ミスといわれています。そのうちに、原子炉内ではいわゆる融解熱によって冷却水の圧力と温度が急上昇し、炉内で大量の水素ガスが発生しました。原子炉から漏れ出した水素ガスは、周囲の空気と混合し、爆発的に燃焼しました。その爆風は、圧力が高く原子炉建屋の屋根を吹き飛ば

しました。冷却ができなくなった原子炉内では、燃料棒が溶け落ち、炉底は溶融し貫通穴ができました。結果的に、大量の放射性物質が大気と地下水へ漏出し、陸と海と空の環境をひどく汚染しました。今も汚染が続いていますので、約10万人の人びとが元の生活に戻ることができないでいます。

質問3 TMI事故の概要と被害は

回答 制御用空気系の保守点検ミスが発端。さらに、運転員が二次系補助ポンプ出口側の弁が閉じたままで見落とした上に、重ねて原子炉内の水位の判断を間違えました。原子炉内の圧力が異常に高くなったので、原子炉につながる蒸気逃し弁を開けました。その結果、放射性物質を含む蒸気が原子炉から逃し弁を通して2時間18分の間大気に漏出しました。また、炉心溶融も起こり、重大事故となりました。多数の被ばく者が出ました。

質問4 Cher事故の概要と被害は

回答 蒸気タービンの慣性運転性能の試験を行っていた運転員が低負荷時の原子炉の安定制御に失敗したため、原子炉は暴走し、原子炉と建屋は爆発炎上しました。結果的に、大量の放射性物質が大気に放出され、北半球のほぼ全域を汚染しました。この重大事故の当初、ソ連は死者が31人、急性放射線障害者が200人余り出たと発表しました。その後、ヨーロッパの汚染地域に住む住民約600万人（死傷者数十万人を含む）が被災したといわれています。

# 第11次「戦争するな! どの国も」国際署名を広げよう!

戦争をやめ、公正な解決の声が広がっています。日本 AALA は10年間で「国際署名」約12万筆

以上を ASEAN 議長国に直接届け、ASEAN の対話と包摂による平和を築く力に貢献しています。

5月から他団体、趣味の会などに働きかけて署名活動を一層広げましょう。

## ミャンマー地震緊急募金のお願い

3月28日、ミャンマーでマグニチュード7.7の大規模な地震が発生。甚大な被害をもたらしています。推定1500万人が被災、捜索・救助活動が続く中、4月初めには死者数は3000人を超えました。加えて、5000人以上が負傷し、数百人が今も行方不明となっており、犠牲者の数はさらに増える恐れがあります。

在日ミャンマー人で、軍政に反対しミャンマーの民主政権を求めて活動しているチョウチョウソーさんにお話をうかがいました。「在日の人たちは、みんなミャンマーにいる家族や知人のことを心配している。ヤンゴンにいる家族は無事だったがマンダレーに住んでいた自分の親族も家がつぶれて亡くなった」「軍事政権は2日、大地震を受けて停戦を発表したのに、3日には震源に近い北部地域を空爆している。被災地の市民を標的にするなど許せない」と話してくれました。みなさんの募金をお願いいたします。

●郵便振替口座 00110-6-72434

日本 AALA 連帯委員会

●ゆうちょ銀行 当座

〇一九店(ゼロイチキュウ店)

口座番号 0072434 [0]は数字

日本 AALA 連帯委員会

わたしと

176



AALA

埼玉AALA  
若林 眞子

埼玉の教研集会や母親大会の会場での美味しいコーヒーが AALA 連帯だった。京都での第1回全国教研集会に家庭科のレポーターで参加。夜の京都大学の一室での家庭科教育者連盟の仲間の集い。京都の大先輩が AALA 連帯のコーヒーと「アマンドラ」公演を熱く宣伝した。埼玉での「アマンドラ」公演。大宮ソニックシティ大ホール満席の会場に南アフリカのapartheidが大迫力で伝わった。

その時、獄中にいたマンデラ氏が大統領になった。歴史は動いた。

「韓国3・1独立運動90周年歴史共有の旅」に大先輩の小島民子先生から「アジアを見なければダメ」との強い勧めで参加した。この旅が私のその後の活動の原点になった。改めて知った帝国日本の植民地支配。シンポジウムで3・1独立運動が世界の歴史の流れに沿った運動であったこと。その運動への大弾圧の事実。世界中からの批判で引き返すチャンスがあったのに戦争へ突き進んだ日本。歴史認識の共有と友好を呼びかけた吉岡吉典氏は、その夜ソウルで亡くなった。胸に残った言葉を遺言と受け止めた。「平和と民主主義を守る活動をしていこう」と。

さいたま市緑区で「九条の会」

の活動が始まっていた。2010年「九条の会はらやま」を発足。6つの地域九条の会と共に、押し寄せる改憲の波を押さえてきた。

「2023年埼玉 AALA 連帯のつどい in 熊谷」で現地実行委員会として取り組む。講師のシンガポール聯合早報東京特派員の符祝慧さんの話。日本による占領と住民虐殺の歴史を教科書で学ぶシンガポール国民。その感情を残しつつ、日本の憲法9条への信頼。しかし、今の日本の進んでいる道への失望と危惧。AALA ならではの講演は「いい話だったね」と熊谷市民に好評だった。会員も増やした。「世界の歴史は、螺旋状だけど進歩していくんだよ」と若い時、聞いた大先輩の石川俊雄先生の言葉を思い出している。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話: 03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX: 03 (6453) 7298 E-mail: [info@japan-aala.org](mailto:info@japan-aala.org)

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)

